




インフォメーション・コーナー

会 告

○2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会の開催（第1報）  2026年8月25～28日開催	62
○FAXによる図書注文を廃止しました	62
○新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊	62
○「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました	63
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊	63
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	63
○CPD 認定基準の一部改正（2024年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	64
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	64
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	65
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	65
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	66
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局	67
○令和7年度田園自然再生活動の集いの開催  12月11日開催	68
農業農村工学会論文集 内容紹介	69
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 	70
学会記事	72

会員のみなさまへ

本年度会費が未納の方は、早急にお振込みください。

みずほ銀行 新橋支店 普通 1167243

ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチク）店（019）当座 0047993

（社）農業農村工学会

※必ずご本人様名義でお願いいたします。

第94巻第1号予定

展望：石島光男

小特集：アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開

報文：小規模農家の主体的参加による小規模灌漑開発手法の可能性：家泉達也ほか

報文：ルワンダの灌漑運営能力強化に向けた継続的支援の展開：木下滉大ほか

報文：エチオピアの農業保険普及の自立発展に向けた協力と実践：西川拓生

報文：CARDの現場における重層的アプローチが及ぼす行動変容：國安法夫ほか

技術リポート

北海道支部：帯広農業高校におけるDXハイスクール事業の取組み：人見高史

東北支部：農業水利施設点検におけるドローン等新技術導入の検証：畠山 薫ほか

関東支部：中層混合処理工法による排水機場基盤の安定化：涌井智慎ほか

京都支部：東海農政局管内でのBIM/CIM活用事例と今後の技術的展望：佐藤隆史ほか

中国四国支部：小水力発電施設の更新事例：東 和光ほか

九州沖縄支部：GISなどを用いた農地災害等調査支援システムの導入と効果：田島英樹ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととなります。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年12月12日	農村計画研究部会	第46回現地研修集会	基盤整備事業と連携した「地域計画」の事例に学ぶ	羽生市ほか	93巻11号
2025年12月15日	材料施工研究部会	第62回シンポジウム	㊦ 材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～	Web開催	93巻9, 10, 11号
2025年12月19日	農村道路研究部会	第35回研究集会	㊦ 農道を巡る諸情勢と維持管理の現状・課題	津市	93巻10, 11号
2026年1月23日	農業農村整備政策研究部会	2025年度研究会	㊦ —	文京区	93巻11号
2026年8月25～28日	大会運営委員会	2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会	㊦ —	大阪市	93巻12号

2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会の開催(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2026年度(第75回)農業農村工学会大会講演会は、大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて開催を予定しています。大会講演会の講演申し込みはWebからになります。詳細は第94巻第2号でお知らせいたします。

1. 開催期日 2026年8月25日(火)～28日(金)

講演会：2026年8月25日(火)～27日(木)

交流会：2026年8月25日(火)

現地研修会：2026年8月28日(金)

2. 会場

開会式、学会賞授与式、講演会、交流会

：大阪公立大学森之宮キャンパスほか

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>)をご参照願います。

新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊

農業農村工学会では、学会内で長年活動した農業用ダム保全管理研究会を母体に農業用ダム保全管理工学編集委員会を組織して、「農業用ダム保全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において、保全が明記されています。そのため、現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項から解説することで、技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：農業用ダム保全管理工学

編集：農業用ダム保全管理工学編集委員会

発行：(公社)農業農村工学会

価格：3,960円(税込)、学割：2,960円

送料：1冊200円(最大600円)

規格：A5判 306ページ

発行日：令和7年9月1日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書

を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました

令和 7 年 9 月 1 日に発刊いたしました「農業用ダム保全管理工学」について，カバーに不備が見られましたので修正いたしました。大会講演会会場にてご購入いただきました方には修正版のカバーを送付いたしますので，下記あてにご連絡をお願いします。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊

令和 6 年 3 月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和 6 年 10 月に発刊いたしました。購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編集：農林水産省農村振興局
価格：1,760 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 173 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 10 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編集：農林水産省農村振興局
価格：4,510 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 728 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 7 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書

編集：農林水産省農村振興局
価格：2,970 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 850 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 7 日

2. 申込み方法

I. 個人，法人の場合（賛助会員を除く）

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では 2025 年度の学生年会費を免除しています。また，大学改革の第二幕を迎えている現在，若手の研究者のみならず，教授を含めた大学教員の研究環境は悪化

の一途^{など}を辿っており，研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため，産官学の連携協力の強化を進めているところですが，その一環として，学会にある学術基金の拡充

が喫緊の課題となっています。

2024年5月には、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

(2) 条件を付した寄付

選定条件【

① ダム保安全管理工学に関する調査・研究の推進

・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保安全管理工学の体系化を推進

② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進

・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

③ ①、②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正（2024年度から） —「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下でCPDが評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD認定）」の運用が始まるなど、CPDの活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024年4月より、業務運営細則に定める「別表2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要なCPD運営体と同等の合計30cpd（現在は20cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	<u>x1</u>	0.5H	10	—
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等	<u>x2</u>	0.5H	<u>20</u>	—

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5H	10	—
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5H	<u>10</u>	—

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得でき

ることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

ホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 12 号掲載の問題は 1 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 94 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 94 巻第 1 号	アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開（仮）	終了
2 号	農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線（仮）	終了
3 号	農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線（仮）	終了
4 号	農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方（仮）	公募なし
5 号	農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献（仮）	終了
6 号	農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築（仮）	12 月 10 日
7 号	大会特集号（予定）	公募なし
8 号	農業高校を取巻く多様な人材育成の取組み（仮）	2 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第 94 巻第 6 号テーマ「農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築」（仮）

わが国は南北に細長く、世界的に豊かな生物多様性がみられ、

自然環境や農林水産資源に恵まれた地域となっています。これ

らを背景とする生業とともに、多様な地域のかたちが形成されてきました。一方で、オーバーユース・アンダーユースの両面で、地域資源の保全や利活用に影響が生じる地域も増加しています。

農村地域の維持には定住を支える経済活動が必要であり、住民間や関係人口といった人とのつながりによる地域資源の活用がその基盤となっています。農村の住民は農林水産業および伝統工芸、六次産業や観光業等を含む商工業を生業とし、複数を掛け持つ人もいます。「田園回帰1%戦略」や「里山資本主義」などが注目を集め、若者の田園回帰も見られますが、その基盤となっているのは地域資源とそれを利用する経済活動であると

考えられます。つまり、農林水産資源を活用した経済循環を構築することが、持続的な農村を形成するための基礎となります。そのためには、農村地域での仕事の連環や関係人口を増やすことにより地域内の仕事を増やすことが必要であり、資源管理や地域経営の視点も重要となります。

本小特集では、持続可能な農村の形成に向けて、経済的な利用と資源管理との両立のあり方、経済循環を構築するための地域経営方策、地域資源管理や地域の経済循環づくりの取組みに関する事例報告、取り組む上での課題、構築された場合の成果の可能性などに関する投稿を広く募集します。定量的な分析から地域づくりのあり方まで、多様な視点の研究を期待します。

学会誌第94巻第8号テーマ「農業高校を取巻く多様な人材育成の取組み」(仮)

近年、農業のグローバル化やスマート農業の進展により、農業高校にはICTを活用した教育環境の整備や、急速に変化する社会的背景への柔軟な対応が求められています。一方で、現在では生徒の90%以上が非農家家庭の出身であり、農業に対する関心や目的意識を育むためには、農業実習や課題研究などの授業を通じて、農業の意義や魅力を実感できる教育が不可欠です。とりわけ、いのちの大切さに直接触れる体験や、地域との交流を通じて育まれる人間性、コミュニケーション能力、問題解決能力は、将来の進路選択や職業意識の形成において重要な要素となります。

こうした状況の中、農業高校は地域の農業や関連産業を支える人材の育成を目指し、実践的かつ多様な教育活動を展開しています。こうした取組みについての知見を共有することは、農

業農村工学分野における次世代の人材育成を考える上で有意義であると考えます。

本小特集では、農業高校および農業農村工学系のコースを持つ普通高校等における人材育成の現状と課題に焦点を当て、教育現場での課題と取組みはもとより、スマート農業の実践的な教育、スーパーサイエンスハイスクール活動、学校農業クラブの活動などを含む先進的な取組みや成果についての報告を募集します。また高大連携などの大学側の取組み、農業高校等を対象としたリクルーティングや出張講師などの行政機関や民間事業者の取組みについての報告や、これらの取組みの受け手である農業高校側からの報告も歓迎します。投稿の区分は通常の報文のほか、2~3ページのレポートでも結構です。人材の確保と育成に向けてさまざまな分野からの投稿を期待します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mail宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在におい

でも参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE) を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022年11月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2024年のインパクトファクター (IF) は2.1であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑輪換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界12カ国から Editor (22名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2024年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ **Editors** 12カ国から22名

・ **Editorial Advisors** 27名

・ **Chief Managing Editor**

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ **Managing Editors**

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Shutaro SHIRAKI

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026年6月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL: +81-42-367-5757

E-mail: taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先: オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会

員番号を明記の上、お申し込みください。

令和7年度田園自然再生活動の集いの開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 (一社)地域環境資源センター

田園自然再生活動協議会

後 援 農業農村工学会ほか

2. 日 時 2025年12月11日(木) 12:30~16:30

3. 場 所

東京国際フォーラム ホール D5 (対面・Web 配信併用)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-5-1

4. テーマ 田園自然再生活動の集い～「千」の「地」の「知」～
(数多の土地の農に関わる継承知)

5. 問合せ先

(一社)地域環境資源センター 田園自然再生活動事務局

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館6階

TEL: 03-5425-2461 FAX: 03-3432-0743

E-mail: denen-saisei@jarus.or.jp

6. その他

詳しくは、令和7年度田園自然再生活動の集いのホームページ (<https://www.jarus.or.jp/HP2024/jrs4231.php>) をご覧ください。

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均4カ月で審査終了！

→審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！

学生の皆様、論文集の購読も会費も免除です。今が入会のチャンスです！
すでに入会の学生会員の方も、メールにてお申込みいただければ、無料で購読できます。最新の先端技術を学びませんか。